

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三菱製紙株式会社（証券コード: 3864）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

■格付事由

- (1) 機能商品事業と紙素材事業を手掛ける大手製紙メーカー。機能商品事業では、感熱紙や PPC 用紙など情報資材のほか、蓄電デバイス用セパレータや水処理膜基材など機能性不織布を軸とする産業資材、インクジェット用紙（IJ 用紙）や特殊ドライフィルムレジストなどの画像資材を取り扱い、感熱紙や IJ 用紙についてはドイツにも生産拠点を有する。紙素材事業では、印刷用紙を中心にパルプの外販や環境配慮型の包装材などを手掛ける。機能商品を成長事業として位置づけ、事業規模の拡大に注力している。19 年 3 月から王子ホールディングスの持分法適用関連会社となっている。
- (2) 厳しい事業環境下においても一定の収益力を維持している。印刷・情報用紙の需要減が続く中、感熱紙や IJ 用紙など需要が底堅い分野で着実に利益を確保している。また、主力の八戸工場は北上工場との一体運営による生産集約を進めるとともに、輸出販売の強化などを通じて一定の設備稼働率を維持している。紙素材から機能商品への事業ポートフォリオシフトが順調に進んでおり、当面、安定した業績推移が維持されよう。財務構成は概ね良好な水準にあり、今後も現状レベルが維持される見通しである。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 26/3 期の営業利益計画は 80 億円（前期比 75.2%増）。ドイツ事業の苦戦が続いているものの、国内事業は数量減を価格転嫁でカバーすることで総じて堅調である。ドイツでは人員リストラや生産効率化など構造改革を進めており、中期的に損益改善が進むと考えられる。足元、国内では印刷・情報用紙の価格修正を打ち出しており、値上げが浸透すれば利益面でプラスに作用しよう。
- (4) 26/3 期第 1 四半期末の自己資本比率は 41.3%と、12/3 期の 17.9%を底に改善傾向にある。課題であった有利子負債の削減が進んでおり、25/3 期末時点の DER は 0.8 倍（21/3 期末 1.6 倍）まで低下している。中期経営計画（26/3 期～28/3 期）では、引き続き機能商品事業の強化などに向けて 320 億円のキャッシュアウトを見込んでいる。ただ、機能商品事業の特性上、大型設備投資が必要となる可能性は低いほか、従前よりも高まったキャッシュフロー水準を踏まえれば、現状程度の財務構成は維持できると JCR はみている。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：三菱製紙株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 21 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「紙パルプ」(2025 年 6 月 2 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三菱製紙株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル